

えどがわ 区議会 だより

令和3年第3回定例会号

発行
江戸川区議会



<https://www.gikai.city.edogawa.tokyo.jp/>



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

江戸川区議会は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

令和2年度 各会計歳入歳出決算を認定



決算特別委員会の様子

令和3年第3回定例会は9月21日から10月28日までの38日間の会期で開かれました。

この定例会には区長から、新型コロナウイルスワクチン接種対策費などを計上した補正予算を含む議案17件、同意1件、報告6件が提出されました。

令和2年度各会計歳入歳出決算については、決算特別委員会を設置し、区政の課題など詳細にわたり審査を行いました。

決算の認定を含め、これらの議案はいずれも原案のとおり可決されました。

また、議員からは「江戸川区拉致問題の解決に向けた啓発促進に関する条例」を含む4件の議案が提出され、全会一致で可決されました。意見書は、各関係機関に送付しました。

この定例会の会議録は、1月下旬にできあがりです。詳細は、区議会ホームページ、お近くの図書館、コミュニティ図書館、または区議会事務局でご覧ください。

右記のQRコードから本会議の録画配信映像を視聴できますので、ぜひご覧ください。



江戸川区拉致問題の解決に向けた啓発促進に関する条例

(目的)

第一条 この条例は、拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律（平成十八年法律第九十六号。以下「法」という。）第三条の規定に基づき、拉致問題をはじめとする北朝鮮当局による人権侵害問題（以下「拉致問題等」という。）について積極的な啓発を行うことにより拉致問題に関する江戸川区民の理解を深め、もって拉致問題等の早期解決に寄与することを目的とする。

(区の役割)

第二条 江戸川区（以下「区」という。）は、国との連携を図りつつ積極的に拉致問題等に関する啓発に努めるものとする。

2 区は、法第四条第二項に定める北朝鮮人権侵害問題啓発週間において、同条第三項に規定する啓発事業を行うよう努めるものとする。

(委任)

第三条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

決算特別委員会委員（◎委員長○副委員長）

- | | | |
|---------|---------|--------|
| ◎ 田中 寿一 | 神尾てるあき | 笹本ひさし |
| ○ 所たかひろ | 滝沢やすこ | 関根まみ子 |
| 小林あすか | 岩田まさかず | 小俣のり子 |
| 本西みつえ | 佐々木ゆういち | セバタ 勇 |
| 伊藤ひとみ | 栗原ゆたか | 中道たかし |
| 田島 寛之 | 野崎まこと | 田中じゅん子 |
| 斉藤つばさ | 大橋美枝子 | ふじさわ進一 |
| 白井正三郎 | 金井しげる | |
| 牧野けんじ | ます 秀行 | |

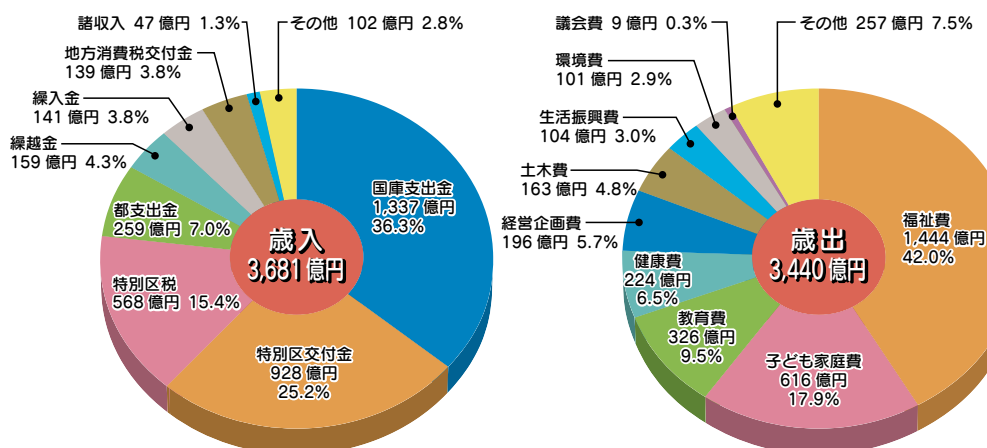
委員定数 18 人（委員の途中交代あり）

令和2年度各会計歳入歳出決算のあらまし

区 分	歳 入	歳 出
一 般 会 計	3,681億円	3,440億円
国民健康保険事業特別会計	613億円	599億円
介護保険事業特別会計	471億円	453億円
後期高齢者医療特別会計	139億円	138億円

※金額及び構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しないことがあります。

一般会計決算の内訳



※ 8 ページに、決算特別委員会で議論された主な事業を掲載しております。詳細につきましては、そちらをご覧ください。

区政への質問

9月27日に代表質問、28日に一般質問が行われ、区政全般の課題について活発な論議が展開されました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載します。

QRコードから各質問者の質問映像をご覧になれます。

代表質問



旧今井交通公園の整備事業は避難所の機能を。

自由民主党
中山 たかひと



問 新型コロナウイルス感染対策について。
①自宅療養で中等症や重症になった患者のための酸素ステーション設置、ホテルの確保、抗体カクテル療法が可能となる体制の構築を。
②医療従事者を確保し、野戦病院の整備を。
 ③ ①自宅療養患者数は、8月に比べて大幅に減少しているが、予断を許さない状況である。これまで自宅療養者支援の体制の整備、病床の増床、抗体カクテル療法の実施体制の整備を行ってきた。今後も必要な方へ医療提供ができる体制づくりを進めていく。
 ②今後の感染状況によっては、酸素ステーションや野戦病院等の整備も必要かもしれないが、現在は考えていない。今後も緊張感を持って、医療体制の整備に努めていく。

問 東京オリンピック・パラリンピック大会開催の意義をどのように捉え、今後の区政に反映しようと考えているのか。

③ 選手や大会関係者だけでなく、ボランティアの皆さんも勇気と感動を与えてくれた大会であった。大会のコンセプトであった「多様性と調和」は、ともに生きるまちの実現に繋がるものであり、この大会を契機に共生社会の実現に向け、一層取り組んでいきたい。

問 本区の子育て支援について。

①本区の待機児解消に向けて、どのような対策を取るのか。
②家事育児支援事業や、多胎児等の就学前のお子さんを育てている区民への支援を、今後どのように充実させていくのか。



本区の待機児解消に向けて

③ ①今年度は、私立認可保育園の新設・改修や認証保育所の補助等を行い、定員を増やしてきた。来年度の待機児童数は0になると見込んでおり、待機児童の解消と保育園整備のバランスを見極めていきたい。
 ②コロナ禍による外出自粛等により、孤立感や不安感、様々なリスクが増している今、少しでも負担を軽減するために、今回の定例会で、ベビーシッター利用支援・多胎児支援事業等の提案を行った。そのような施策を通じて、全ての世帯が安心して子育てできるような環境を作りたい。

問 連続立体交差事業の機運が高まっている今、京成高砂駅から江戸川区間の連続立体交差事業の早期事業化に向けた取り組みを。

③ 東京都は、事業計画の方向性が定まったた

め、国の着工準備採択に向けて調整をしている。北小岩地域懇談会やまちづくり協議会からも、早期実現について強い要望をいただいております。区としてはこれを機として、議員や地元の皆様の協力をいただきながら、10月に都へ要望書を提出したいと考えている。

問 江戸川区ご当地ナンバープレートを導入し、本区の魅力を全国に発信しては。

③ 全国的にも「走る広告塔」としての認識が広まってきており、今後、区民の皆様の機運の高まり等を踏まえ、区の魅力発信や新たな歳入確保の一つとなるよう検討を進めていきたい。

問 江戸川4丁目公園整備事業について、災害時には避難所としての機能を持ち、平常時には多くの世代が楽しく、のどかに過ごせる防災公園にしてほしい。

③ 東京都は、今年度中に地盤改良工事に着手する予定である。区としては、都の盛土工事の進捗を踏まえて、公園整備を進めていく。災害時のかまどベンチや平常時の盆踊り会場等、様々な要望をいただいております。引き続き、地域の皆様と話し合いを重ねながら整備を進めていきたい。



区民を守るコロナ対策を！ひきこもり、孤独孤立の対策を

公明党
佐々木 ゆういち



問 コロナ禍において、どのような見通しで新年度の予算編成に臨み、今後の区民生活及び事業者の生活をどのように支えていくのか。

③ コロナ禍による不透明な景気動向等により、財源の減収が進み、予断を許さない状況である。今後も、誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けて、行財政運営を行っていく。

問 新型コロナウイルス感染症対策について。

①自宅療養者への更なる支援のため、区としてどのように医療体制を充実させていくのか。
②本区の今後のワクチン接種の見通しと、円滑な推進に向けた取り組みについて。
③PCR検査の更なる拡充について。
④コロナ禍を受けた区民の経済活動の活性化に向けて、どのように取り組んでいくのか。

③ ①増床した病床や酸素ステーション等を活用し、安心な医療体制を構築していきたい。
 ②11月前半に希望者の9割が接種完了となる体制で取り組んでいく。
 ③必要な方がしっかり検査できるよう都と相談していく。

④各業界の声を聴き、臨機応変に対応していく。

問 新庁舎建設について、区民や職員にとって利便性が高く、感染症を含む災害に強い庁舎には、どのような機能が必要と考えるか。

③ レイアウトに可変性を持たせ、柔軟に対応できる災害にも強い庁舎を目指したい。

問 災害対策について。

①これまでの見直しを踏まえた区民の避難行動への周知や啓発を、どのように進めるのか。

②感染症対策を考慮した避難所運営の周知を

め、どのように地域防災力を高めていくのか。
③東京都の広域避難先の協定について、どう受け止め、どのように考えているのか。

③ ①ホームページでの動画や防災マンガの活用等により、啓発を進めていく。

②昨年8月に避難所における感染症対策マニュアルを作成した。避難所開設訓練や避難所運営協議会の中で、周知・啓発していく。

③都が公的な広域避難先を確保したことは、大きな一歩であり、更なる確保を進めていく。

問 本区の孤独・孤立対策について。

③ 声を上げやすい相談体制の構築や、あたたかい地域づくりを目指していく。

問 ひきこもり対策について。

①大規模実態調査を実施するに至った所見を。
②大規模実態調査の現状について。
③ひきこもりの相談室やセンター、担当課の設置等、支援体制の拡充が必要と考えるか。

③ ①令和元年度の調査結果を受け、対象者を拡大するべきと判断した。

②現在の回答率は4割であり、コロナ終息後、訪問による丁寧な調査を行っていきたい。

③調査結果を踏まえ、体制を検討していく。

問 多胎児家庭への支援の拡充について。



多胎児家庭への支援について

③ 今回、ベビーシッター利用支援事業等の支援策を提案しており、審議いただきたい。

問 連続立体化事業と一体となった今後の京成小岩駅周辺まちづくりの取り組みについて。

③ 来年度以降、まちづくりの事業化に向けて、事業計画策定の検討に入る予定である。

問 東京オリンピック・パラリンピック大会の区としての総括とレガシーについて。

③ カヌーやパラスポーツの普及・啓発促進は、大会のレガシーに繋がる。地域活性化や共生社会実現に向けた取り組みに活かしていきたい。

新型コロナ感染者、軽症者及び在宅療養対策等



江戸川クラブ
笹本 ひさし



問 新型コロナ感染防止及び感染時療養対策等について。

- ①感染爆発の今、我が国の保健所の使命とは。
 - ②在宅治療でのイベルメクチン活用の推奨を。
 - ③在宅療養では初期にステロイドの処方。
 - ④臨時療養病床の確保について。
 - ⑤訪問診療やオンライン経過観察の拡充を。
 - ⑥抗体カクテル療法を拡充すべき。
 - ⑦診療検査可能な医療機関名を公表すべき。
 - ⑧無症状感染者へのPCR検査の拡充を。
 - ⑨在宅療養者の災害時の避難先の確保を。
 - ⑩陰性証明の費用負担助成について。
 - ⑪濃厚接触者の概念を改めて考えるべき。
 - ⑫教育現場における感染防止対策について。
- 1)オンライン授業の進捗や課題等について。



オンライン授業について

2)IT支援員の全校配置をすべき。

- ㊦ ①地域の関係機関と連携し、区民の健康を守り、支えることを最大の目的として、対策に取り組むことが使命であると考えている。
- ②③いずれの薬剤も、その使用については医師の判断の下、適切に行っていくものである。
- ④症状や重症度に応じた医療提供の体制確保に取り組んでおり、大規模療養施設と同様の体制が取れていると考える。
- ⑤体調に応じオンライン診療や往診等を行い、安心して自宅療養できる体制を構築している。
- ⑥本治療を受けるために、短期の入退院を円滑に実施できるよう搬送体制を強化している。
- ⑦公表に同意した「発熱外来を実施している医療機関の一覧リスト」を区のホームページからも閲覧できるよう対応している。
- ⑧健康不安の解消や感染拡大防止のための検査の機会を提供できるよう検討している。
- ⑨教室等も活用し、場所や動線を分けて対応することで、二次感染を防いでいきたい。
- ⑩本区では、療養終了通知書を発行している。
- ⑪国が示す濃厚接触者の定義は必要と考える。
- ⑫1)現在、約半数の学校が授業動画配信を実施している。課題としては、更に需要が高まった場合の通信速度の低下等が懸念される。
- 2)現在のところ、全校配置は考えていない。

㊦ 東京オリンピック・パラリンピック大会のレガシーについて。

㊦ 子どもたちにとって、共生社会を考えるきっかけになったと考えている。

㊦ 成人式、花火大会、区民まつりなど大規模イベント開催の判断について。

①区民が納得できる判断を明示すべき。

②行動制限緩和をどのように判断するか。

- ㊦ ①イベントの案内とともに、中止の判断の時期や基準等を早い段階で示していく。
- ②政府の行動緩和策を注視しており、本区として何ができるのかを見極めていきたい。



コロナから命と暮らし守れ DXは個人情報保護徹底を

日本共産党
小俣 のり子



㊦ コロナ感染症拡大から区民の命と暮らしを守るために。

①療養・医療と保健所の拡充について。

1)自宅療養撤回と臨時医療施設の設置と区民に「お困りごと相談窓口一覧」の配布を。

2)保健所における正規職員の増員を求める。

②子ども関連施設のPCR検査の実態把握と定期的な検査の実施を。

③国や都に特別給付金の要請と、区内共通商品券の配布等、区独自の支援を。

④都に都立・公社病院の独法化中止の要請を。

- ㊦ ①1)「原則自宅療養」の撤回を国に求めない。入院待機等のニーズに応える施設は都内に整備されて、病床数も充実してきている。体調に応じオンライン診療や往診等の体制も整えている。本区では電話相談センターを設け、広報紙や広報ビデオで周知している。
- 2)応援体制は一時的な対応であり、常時必要なものについては、適正な職員配置をしている。
- ②感染状況に応じ必要な検査を実施し、結果によって、感染拡大防止対策も行っている。国のモニタリング検査について、十分な情報提供等

を行っており、任意で実施している。

③国や都が自ら判断すべきと考えている。一人ひとりに寄り添った施策を展開していく。

④区民に影響が及ぶ場合は、意見を伝えていく。

㊦ 医療的ケア児への支援について。

①支援の基本的な方針や進め方について。

②保育園・学校等の受け入れスケジュールは。



保育園・学校等の受け入れについて

③財源を国や都に求め、現場の声を施策反映に。

- ㊦ ①医療的ケア児支援関係機関連携会議で情報共有し、連携強化や支援体制充実を図る。
- ②一部私立園で既に実施しており、区立園は来年度以降、なるべく早い開始を検討する。学校は、関係機関と連携を図り、丁寧に進めている。
- ③必要なものを見極めた上で行っていきたい。今後も学校との連携をしっかりと行っていく。

㊦ 区のDXの課題について。

①区の個人情報保護条例の改定と個人情報の匿名加工、民間企業の利活用は。

②自治体の公共サービスの維持・発展について。

③窓口業務の無人化・廃止・縮小について。

④民間企業との官民癒着等の防止について。

- ㊦ ①来年少される政令やガイドライン等を踏まえて改正予定で、実施含め検討課題である。
- ②必要な区の独自サービスは、標準化システムとの連携により実施は可能である。
- ③希望者には、充実した相談体制を提供したい。
- ④今後も公平・公正にDXを進めていく。

一般質問

SDGsの推進で理想の共生社会の実現を!



自由民主党
白井 正三郎



㊦ SDGs目標1番、2番、12番に関連して、フードバンク団体等と協働して、食品ロス減量と食の貧困対策に取り組むべき。

㊦ 今年度から開催する食品ロス削減推進会議では、フードバンク団体の方からも意見をいただく。えどがわエコセンターでは、昨年度から常設回収を開始しており、引き続きえどがわエコセンターがフードバンクと協働し、自主的な活動と適切な支援を行っていく。

㊦ SDGs目標3番に関連して。

①なごみの家の認知度と広い展開のため、関係部署間の横の連携を強化し、全庁体制で推進していくべき。

②子どもを産み育てやすい環境について。

1)子ども食堂と区との連携について、社会福祉協議会だけでなく、子ども家庭部も担当に加わることで、情報交換により素早い対応ができる等、地域の見守り強化に繋がるのでは。

2)0歳児家庭サポート事業について、本当に支援を必要としている家庭への条件緩和ができるよう制度を見直すべき。

- ㊦ ①地域共生社会の拠点として、地域に頼られる存在に高めていくため、今後の施設のあり方について検討を深めていく。

②1)要保護児童の見守りについては、要保護児童対策地域協議会を中心として各関係機関が連携して行っている。子ども食堂とも個別ケースについて情報交換を行っており、今後も区内の地域資源と連携して取り組んでいく。

2)今回の定例会で提案した家事・育児支援の拡充事業をしっかりと周知し、その利用実態等を踏まえ、検証していきたい。

㊦ SDGs目標4番に関連して、学校教育のICT推進について、小学校における教職員と児童との端末の違いによるデメリットをどのように考え、対処していくのか。また、情報モラルの向上について問う。

㊦ 子どもたちの学びに直結することであり、早急に解決を図っていく。情報モラルの向上については、引き続き学校・保護者・地域と連携し、正しい利用の推進に努めていく。また、子どもたちの端末にはフィルタリングをかけ、各家庭からの端末に関わる悩みの声には、今後も学校と連携して対応していく。

㊦ SDGs目標8番に関連して、社会環境が変化する中、伝統的地場産業をどのように守り、振興していくのか。また、地域経済におけるコロナ禍の影響と今後の見通し、対策は。地域経済分析調査と区内産業振興の今後の方向性についても問う。

㊦ 各団体から意見を伺い、状況把握に努めており、寄り添いながら必要な支援策を行ってきたい。また、コロナ禍における非常に厳しい経営環境は、今後も続くと予想されており、経済関係団体と連携を密にし、スピード感を持って対応していく。地域経済分析調査は、10月末に最終報告が出る予定であり、この分析から区内産業の強み・弱み・課題を関係団体と共有・協議し、今後の方向性を見出していく。全ての事業者が生き生きと活動できるような施策展開に繋げていきたい。

㊦ SDGs目標17番に関連して、地域力を高める仕組みと将来の本区の課題解決に向けた協働の姿、組織のあり方について。

㊦ 町会・自治会や企業、ボランティア団体等、多様な主体と協力しながら地域課題を解決していくために、庁内連携体制を強化し、組織についても不断の見直しを行っていく。

㊦ SDGs目標11番に関連して、生産人口減により歳入減少・歳出増加が予測される中、行財政運営の視点から、将来の見通しと取り組みについて。

㊦ 大変厳しい財政状況が予測されており、歳入面ではしっかりと財源を確保し、歳出面では適正化を図っていく。将来需要をしっかりと見極め、将来世代に負担をかけない財政運営を目指していく。

小松川・平井地域の公共施設整備の全体像を!



公明党
太田 きみひろ



㊦ 児童・生徒の通学路の安全対策について。

①児童・生徒の安全確保に向けて、区としてどのように取り組んでいくのか。

②教育委員会として、安全対策をどのように進めていくのか。

- ㊦ ①区・教育委員会、警察等が連携し、地域の皆さんの協力も得ながら、取り組んでいく。

②子どもたちの安全安心を確保するため、今後も課題解決に向け、迅速な対応を行っていく。

問 医療的ケア児の支援について。

①医療的ケア児の支援についての情報発信と相談支援体制について。

②保育園等における受け入れについて。

③医療的ケア児の就学について。

答 ①9月に区のホームページに医療的ケア児に関する項目を設け、「びよナビえどがわ」とのリンクを予定している。また、4月に医療的ケア児コーディネーターを設置しており、ライフステージに応じた支援体制の充実に繋がっていききたい。医療的ケア児支援関係機関連携会議については、1回目を3月に開催しており、状況を把握しながら連携強化に努めている。

②医療資源を最大限に活用する取り組み等、受け入れ体制の検討を行っている。

③児童・生徒の安全を第一に、関係機関と綿密な連携を図りながら、丁寧に進めている。

問 今後の保育園整備のあり方について。

①本区の待機児童数0を目指すための取り組みについて。

②将来児童数を見据えた保育園整備について。

答 ①現在、定員の弾力化等を実施しているが、より効率的な手法を研究していきたい。

②少子化の影響は避けて通れない状況であり、保育ニーズだけでなく、それ以外の多世代のニーズも踏まえ、検討していきたい。

問 インクルーシブの考えに基づく魅力ある公園づくりについて、今後どのように取り組んでいくのか。

答 様々な視点を持ち、インクルーシブ社会＝共生社会に相応した、本区らしい「だれもが笑顔になれる公園」を目指していきたい。

問 単身の生活保護受給者宅への「マモルくん」の設置を、どのように進めていくのか。

答 「マモルくん」の効果を知ってもらうため、個別に説明を行っており、単身のみならず、全ての世帯に設置を推進していく。

問 認知症あんしん検診の対象年齢を65歳以上に拡大し、2歳刻みではなく毎年実施を。

答 実績を見て結果を分析し、医師会の意見も踏まえ、効果的な実施に向け研究していく。

問 小松川・平井地域の課題について。

①学校も含めた公共施設全体の整備について。

②上一色地域での実証実験の進捗と今後のコミュニティ交通について。

③旧中川の河川敷の今後の整備について。

答 ①「公共施設再編・整備計画」を令和4年度末までに策定する予定であり、この計画に基づき、地域の皆さんにも意見をいただきながら、施設再編の考え方を示していきたい。

②今年度、運行に必要な準備を整え、新年度に9か月間の実証実験を行いたい。採算性や事業効果等を分析し、モデル地区での運行継続や他地区での運行の可能性を検討していく。

③区民の皆さんに喜んで利用していただくために実施する整備であり、地域の皆さんの意見も伺いながら、検討していく。

拉致被害者即時帰国に向けた啓発促進の徹底を求む!



江戸川クラブ
岩田 まさかず



問 北朝鮮当局による重大な人権侵害と国家犯

罪である拉致問題を考える。

①拉致問題の啓発の必要性について。

②小中学校における拉致問題を取り上げた人権学習の必要性について。

答 ①拉致問題は重大な人権侵害であり、これまでも区として啓発に取り組んできた。今後も国や都と連携し、引き続き取り組んでいく。

②児童・生徒の発達段階に応じて、様々な人権課題を取り上げている。今後も拉致問題は、国家主権及び人権の重大な侵害であるという認識に立ち、主体的な人権教育を進めていく。

問 我が国固有の領土である北方領土、竹島、尖閣諸島を考える。

①自国の領土を正しく理解するための啓発の必要性について。

②小中学校における北方領土、竹島、尖閣諸島を取り上げた領土教育の必要性について。

答 ①自国の領土を正しく理解するためには、啓発活動が重要であり、パネル展等、北方領土の返還を求める都民会議の中で啓発していく。

②北方領土等が我が国固有の領土であることに触れながら、国際社会と日本の関わりについて考える学習を行っている。今後も国際社会を生きる子どもたちが確かな知識・技能を持ち、問題を追究・解決する力を養っていく。

問 防災教育の要ともなるスーパー堤防を考える。

①スーパー堤防の早期完成に向けた覚悟を。

②スーパー堤防を防災教育の生きた教材として捉え、小中学校にて学習の機会を設けては。

答 ①江戸川区を安全安心なまちとして子々孫々に引き継いでいくために、壊れない強固な堤防整備、万全な治水対策を講じていく。

②中学校で使用している社会科副読本では、スーパー堤防について取り上げ、仕組みや役割について学習している。今後も水害に対する理解を深める等、防災教育を進め、自らの命を守る意識をしっかりと養っていききたい。



男女平等条例、生保の広報、パラ学校観戦判断の明示を

日本共産党
牧野 けんじ



問 (仮称)江戸川区男女共同参画推進条例の制定について。

①名称は、男女平等参画推進とし、性の多様性も反映したものにすべき。

②性的マイノリティ等、性の多様性を尊重する内容を位置付けるべき。

③差別禁止規定を盛り込み、その正確な理解を推進するための定義を示すべき。

④区民意見を反映させるため、素案等の内容を広報等で周知し、広く意見を求めるべき。

答 ①条例の基本理念で多様性の尊重や包摂性を謳っており、名称については、区民会議の意見を参考に、適切な名称を検討していく。

②③どのような規定を盛り込むかは、区民会議の意見を踏まえて検討していく。

④立案に当たっては、区民会議において検討した上で、広く意見募集を行う予定である。

問 生活保護行政について。

①誤解や偏見の解消のため、更なる手段を検討し、制度の啓発と広報に努めるべき。

②「扶養が期待できない」ケース等の照会はやめるといふ姿勢を基本とし、慎重な対応を。

答 ①様々な手段を活用して、啓発していく。
②明らかに扶養の期待ができない場合は、国の基準に基づき、慎重に対応している。

問 ひきこもり実態調査と今後の展開について。

①調査結果の共有、公表方法等について。

②支援体制の更なる拡充をすべき。

答 ①集計・分析したものを令和4年3月に区のホームページで公表する予定である。

②本調査の分析や専門家の助言を踏まえ、検討していく。

問 パラリンピックの学校連携観戦について。

①学校連携観戦プログラムの決定、中止に至る経過や判断の基準は。

②今後、重要な判断・決定をする際は、区の考え方を明示することを基本とすべき。

答 ①一度は実施の判断をしたものの、医師会からの専門的知見を受け、区として総合的に判断して中止を決定した。

②今後も校長会やPTA、医師会等、関係者から意見を伺いながら、適正に対応していく。

学校給食とGIGAスクール構想について



生活者ネットワーク
伊藤 ひとみ



問 学校給食について。

①付いた傷から有害成分が浸出するメラミン食器の使用について。また、変更計画や未実施校への今後の考えは。

②使用する野菜を有機野菜に変更しては。

答 ①順次強化磁器食器に変更し、検討中。
②経費や安定供給等に課題があるため難しい。

問 GIGAスクール構想について。

①家庭でのタブレットの使用方法について。

②小学校教諭用のタブレットを児童と同じに。

③第四次江戸川区学校教育情報化推進計画の今後の見通しについて。

答 ①「えどタブルール」を作成した。

②できる限り早く、解決を図っていききたい。

③国の動向を注視しながら検討していく。

広域避難宿泊費補助制度 殺陣に触れ心を養う



えどがわ区民の会
金井 しげる



問 広域避難について。

①宿泊費補助制度創設に至った経緯と想いを。

②今後の宿泊費補助制度の周知について。

③区民における広域避難の情報収集について。

答 ①区民の皆様の命を守るために、広域避難を促す支援策として創設した。

②今後も様々な媒体を使用し、周知していく。

③適切な避難行動に繋がる情報を発信していく。

問 マンホール蓋の活用について。

答 観光客誘致の促進、地域活性化の効果を測りながら、魅力発信に繋がっていききたい。

問 教育現場において、殺陣に触れる機会を。

答 素晴らしい芸術・文化に触れることで、礼儀作法や相手を思いやる心を養うことは大変有意義であり、ぜひ指南いただきたい。

決算特別委員会

決算特別委員会は、9月30日から10月14日までの間の8日間にわたって、一般会計と3特別会計の各決算について、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、慎重に審査を行いました。

委員会での審査を踏まえ、10月28日の本会議で採決の結果、令和2年度各会計歳入歳出決算は、賛成34・反対5で認定されました。

令和2年度決算に対する各会派の意見

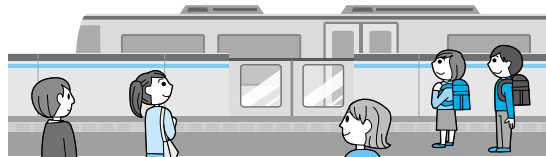
自由民主党(賛成)

区が直面している様々な問題の解決のために力強く対応するとともに、財源の効果的活用と経常的経費の見直しを図りながら、健全財政を堅持し、将来に向けた持続可能な行財政運営を行ってきたものと評価し、令和2年度各会計歳入歳出決算に賛成する。

〔主な要望〕

- 特別区税・区民税について、今後も収入未済、不納欠損の減少に向け、滞納対策強化を。
- 児童相談所の運営にあたって、区側の財政需要が大きく増加しているため、財政調整交付金の配分比率の見直しを都へ働きかけること。
- 「江戸川区情報公開条例」の基準に照らし、庁議や概算要求等についても内容をしっかりと精査した上で、公表に向けて努めること。
- 共生社会実現のため、SDGsや脱炭素施策等の潮流に限らず本区独自の施策の推進を。
- 多様な価値観と今日的課題に対し、区長が積極的かつ丁寧に方向性等の説明を行うことは有効であるため、区長記者会見の定例化を。
- 新庁舎建設と同時に、跡地利用のあり方についても様々な会議体を形成して意見を集約し、賑わいを創出できる施設の検討を。
- 児童文学館は、区民施設であるという原則を踏まえ、持続可能で堅実な建設を。併せて、角野栄子氏の知名度向上への取り組みを。
- 新庁舎建設基本構想・基本計画の理念に基づいて今後の設計を行い、準備組合の合意形成を大切にしながら進めていくこと。
- 水害ハザードマップ利用の更なる展開と、国や都のアプリによる情報提供を利用し、区民の防災リテラシー強化を。
- 船堀駅周辺地区まちづくり基本構想に基づき、高台まちづくりとともに、賑わいと防災機能を有した駅周辺の整備を進め、宿泊機能を有した施設も検討を。
- 早期に区内全域の駅構内にホームドア設置を。12月に予定されている東西線の葛西駅への設

置後には、ホームの狭さ解消を。



ホームドアの設置について

- メトロセブン構想について、中量軌道システムの検討を進め、関係自治体や都、国とも連携しながら、本構想を前に進めていくこと。
- コミュニティ交通について、地域住民、警察、行政がしっかりと連携し、強力で推進を。
- 京成本線連続立体交差事業を更に推進させ、多世代にとって魅力的な京成小岩駅周辺まちづくりについて、より一層の尽力を。
- 防犯カメラの活用等、新たな対策を講じ、資源ごみの抜き取り防止への積極的な対応を。
- 江戸川清掃工場建て替え工事とそれに伴うゴミの搬入、収集体制について、円滑な推進を。また、資源回収委託費の適正価格化を。
- 江戸川区文化会への新しい団体の加盟を推進し、活性化を図ること。併せて、江戸川区文化祭に新たな区民文化を加え、新しい文化の創造を。
- 「パラスポーツ22競技できる宣言」に基づき、パラスポーツの普及促進を。
- 松島地区の区民施設について、地域の賑わいに繋がる施設となるよう周知啓発を。
- 利便性向上、区行政の効率化促進、DXの観点や共生社会づくり、SDGsの実現に向け、マイナンバーカードの更なる普及促進を。
- 都市農業推進に際し、柔軟で積極的な対応を。
- なごみの家について、地域共生社会の福祉拠点となるよう、区民へ周知啓発を。
- 特別養護老人ホームについて、施設を増設し、介護付有料老人ホームの居住費補助事業と併せながら、待機者の解消に努めること。
- みんなの就労センターについて、1人でも多くの就労に繋げていくこと。
- くすのきクラブの活動充実とカルチャークラブの科目選定等にあたり、江戸川区文化会と連携し、区民文化の拡充へ結びつけること。
- 障害者の不安解消や療育を身近にできるように、発達相談・支援センターの開設推進を。
- 保育士確保事業の維持と幼保の格差縮小を。
- 児童相談所について、子どもたちの笑顔のために、今後とも更なる尽力を。
- 里親制度の推進とその制度、利点の周知を。
- 新型コロナウイルス感染症対策について、病床と宿泊療養施設の確保に関しては、柔軟に対応できる体制の整備を。
- 更なるがん検診の推進を。
- 歯科行政の更なる充実と全庁的な取り組みを。併せて、歯科衛生士の確保と育成を。
- 自殺者0の強い使命感と対策の更なる推進を。
- コミュニティサイクルについて、今後の動向を見ながら、電動アシスト自転車の導入やポートの増設を。
- 地域のニーズに合った公園整備を。併せて、空白地域の解消に向けて、更なる尽力を。
- 区内全小学校の協力を得て、安全マップ等を確認し、通学路等の安全確認やブロック塀撤去等の推進を。
- 児童・生徒に対するICT機器を用いた安定した教育が実践されること。併せて、情報セキュリティ対策の徹底を。
- 民間委託で放課後補習教室の更なる推進を。

- 教員資質向上の取り組みに一層の尽力を。
- 不登校に関して、様々な機関と連携を図り、子どもたちの居場所づくりを。いじめ問題が起こった後の気づき、拾い上げを大事にし、柔軟かつ積極的な対応を。

公明党(賛成)

区民を守る生活者優先の施策が実施されたのか、区民が安心して快適に住み続けられるか、最小の経費で最大の行政効果を挙げたのか等の視点で審査を行った。その結果、区議会公明党は、本決算の内容について、妥当なものと結論に至り、令和2年度各会計歳入歳出決算を認定する。

〔主な要望〕

- 財政調整交付金では、法人住民税の一部国税化に歯止めをかけるよう国に強く求めること。
- より多くの区民がSDGsの理念を知り、行動をとれるよう、取り組みの広がりを。
- 感染症等の社会情勢の変化にも柔軟に対応できるような進化する新庁舎の建設を。
- 災害時避難行動要支援者対策において、危機管理部の防災スキルを福祉・健康部と共有し、実効性ある福祉避難が行われること。
- 「魅力ある図書館」を目指し、ブックシャワーの全館配備や非来館型サービス等の導入を。
- 共有プラザについて、不登校や高校中退者等への支援の全館実施と葛西南部への新設を。
- パラスポーツやカヌーの振興について、新左近川親水公園カヌー場の活用や発信、カヌースラロームセンターとの連携を。
- SDGsの観点からも農福連携型の農園を。
- がん検診について、ナッジ理論を活用した受診勧奨や検診後のフォロー体制の推進、コロナ禍による受診控えに対応する取り組みを。
- 今後、新たな感染拡大に向けて、万全な対策の推進を。
- 産後ケアについて、相談体制の充実に向けて、オンライン相談の導入を。
- 子宮頸がんのワクチン接種の積極的勧奨と、勧奨が控えられていた年代に対する支援を。
- 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種については、3回目接種の円滑な推進を。



新型コロナウイルス感染症ワクチン接種について

- 希望者が保健所でPCR検査ができるよう、区独自の検査体制の整備を。
- フードドライブ常設のエコセンターの周知や場所の拡充、福祉との連携の仕組みづくりを。
- 介護人材の確保と定着を図るため、各種の費用助成や奨励金の更なる拡充を。
- 発達障がい児・者への支援について、LINE等を使った相談体制の拡充と、放課後等デイサービスの質の向上を図る手立てを。
- ひきこもり施策について、家族会への支援や関係機関との情報共有に努め、担当課等の設置の際は、「ひきこもり」と冠した名称を。
- 本当に困っている若い女性に届くように、生理用品の無償配布の継続を。
- 「よちよち応援隊」について、時間や対象者等の更なる支援の拡充と、人材育成の充実を。

- 人権・男女共同参画推進センターでは、女性デジタル人材の育成を力強く推進すること。
- 児童相談所体制の充実を図るため、専門員・職員の育成と更なる地域密着の推進を。
- 船堀駅周辺まちづくり基本構想のもと、地域住民の声を最大限に活かした整備を。
- JR小岩駅周辺再開発について、まちづくりと地域が一つになって推進すること。
- コミュニティ交通について、持続可能な事業とすると共に、新金貨物線の旅客化の動向にも注目し、区民の利便性向上に繋げること。
- 公園での受動喫煙防止に向け特段の努力を。
- 道路や橋梁について、LINEを活用した通報システムの導入や橋梁等長寿命化修繕計画の着実な推進等、創意工夫に努めた保全を。
- GIGAスクール構想の1人1台端末については、授業での活用とオンライン配信を更に進めること。
- 医療的ケア児の就学相談について、児童・生徒の安全を第一に、丁寧に進めていくこと。
- 学校図書館司書の全校配置と蔵書管理を有効に進めるためのバーコード導入を。
- 不登校対策の更なる強化と新たな取り組みを。
- 国民健康保険事業について、高齢受給者証と健康保険証との一体化の推進を。
- 「認知症あんしん検診」の拡充を。
- 高齢者虐待の対応について、積極的介入のための体制強化や虐待側の養護者への支援を。

江戸川クラブ(賛成)

会派内で慎重に審査を進めた結果、令和2年度各会計歳入歳出決算に賛意を表す。

〔主な要望〕

- 広報えどがわや区のホームページにおいて、新型コロナウイルス感染症の診療が可能な医療機関名を、より分かりやすく公開すべき。
- 発達障害支援センターの講座について、引き続きオンライン開催を求めるとともに、障害の有無にかかわらず、より参加できるよう工夫を。
- 児童文学館の建設について、隈研吾設計事務所を選定するまでの経緯と、誰が何を決めたのかは、明らかにしておくべき。また、有名建築家による複雑な設計は、建設費が高額となっている理由の一つであり、今後は、建設費を圧縮するためにも、設計や材料の変更も視野に入れること。開設後は、来場者数等の目標数値の設定や、スタジオジブリとの協業等、角野先生に関するコンテンツを充実させるべきである。今一度、問題点を洗い出し、未永く、多くの方々に愛される施設づくりを。
- 区内産業の実態調査は、正確な産業振興施策を講じるためということを主眼に置いて実施を。
- 住宅条例の規制内容が更に、区内の環境変化に応じた柔軟な内容となり、本区が考える良好な住環境の整備に繋がるよう期待する。
- 丈夫なタブレット端末の配布は評価するが、登下校時の荷物が重くなるため、改善に向けて、学校と意見交換をする等の対策を。
- 小学校教職員用の端末の早期更新を。
- 学校と家庭間での連絡のオンライン化について、教育委員会が主導となり、全ての学校で同じように導入ができるように。
- 上小岩小学校の改築の進捗等、改築に関する情報は、地域に対し、しっかり公開を。また、出土した遺跡を学校及び地域で展示公開しては、

○すくすくスクールの学童について、長期休業期間における更なる時間延長を期待する声もある。あらゆる立場の声を聞き、議論を。



すくすくスクール学童について

○一斉休校の決断等、区民が必要としている情報の公開に関しては、更なる工夫を。

日本共産党(反対)

審査にあたり「新型コロナ感染拡大に苦しむ区民の命と暮らしを守る立場に立っているか」、「住民福祉の増進のために区民の税金が適正に使われたか」、「国の政治に対し、どのような態度を取っているか」といった観点から慎重に審査した結果、2020年度各会計歳入歳出決算の認定に、明確に反対する。

〔主な反対理由〕

- 「生活保護は国民の権利」を広く周知し、扶養を期待できない70歳以上の高齢者等に扶養照会をすべきではない。23区の半数を超える区が公立保育園の民営化を中止しており、本区も中止すべき。ひとり親家庭に特化した学習支援の実態調査を行わない姿勢は非常に残念。
- 国の高規格堤防より、内水氾濫対策やアーマーレビー工法等、見通しのある堤防強化を優先して取り組むべき。防災ラジオについて、購入を自助に任せ、補助を検討せず、周知にも消極的な区の姿勢は、区民の声にこたえない。安価で安心な耐震シェルターへの補助等、命を守るための選択肢を検討しないこと。
- 区民生活を守るために消費税減税を国に求めるべきであり、区の利用料・使用料への消費税転嫁もやめるべき。マイナンバーカードを取得した区民にだけサービスをするマイナポイントの制度に反対する。また、100%取得という施策は見直すべき。羽田空港北風新ルートに対する区民の声に耳を傾けない姿勢は、暮らしを守る立場とは言えない。



羽田空港北風新ルートについて

○学校図書館司書の全校配置をせず、4年の巡回配置という姿勢を変えないこと。特別支援教育について、都教委のガイドラインを認める立場であること。小学校1年生の生活支援のため、各学級への支援員の配置を求めたが、「実施しない」としたこと。

○23区で最も高い国保の均等割保険料について、国の制度のとおり適用する姿勢。介護保険料が上がる一方で、これ以上の介護サービスの削減は許されない。年収200万円以上の高齢者の医療費2割負担は、撤回すべき。

生活者ネットワーク(賛成)

区独自の感染症対策を展開しつつ、他の住民サービスの維持を保った区の姿勢に鑑み、

2020年度各会計歳入歳出決算を認定する。

〔主な要望〕

- 人権・男女共同参画推進センターについて、情報提供や相談、調査等について関係機関と横断的に連携し、相談者の問題解決の手助けを。
- 本庁舎に設置したボトルディスペンサー型水飲栓を、他の施設においても設置を。
- 妊産婦支援を支援が必要な方へ繋げること。



妊産婦支援について

- 介護について、介護者の孤立や精神的負担軽減と虐待に至らないよう支援を。
- 障害者地域自立支援協議会のあり方を見直し、専門部会の設置を。
- スーパー堤防に伴う冠水リスクのある篠崎の道路は、安全に運行できる事業へ見直しを。
- 治水については、優先順位を見極めるとともに、本区の全体ビジョンを示すべき。
- 学校図書館には、司書の常駐を求める。

えどがわ区民の会(賛成)

引き続き、より良い江戸川区の未来のために尽力することを要望し、令和2年度各会計歳入歳出決算の認定に対し、賛意を表明する。

〔主な要望〕

- 広報えどがわの配置場所・方法について、更なる研究を。
- 広域避難情報が発令された際には、迷わず浸水被害のない区外への早めの避難と、それに伴う宿泊費の補助制度の存在の周知徹底を。
- 引き続き、パラ競技・共生の推進を。
- 成人式について、ライブ配信の検討を。
- 1人でも多く禁煙成功者を誕生させるため、禁煙外来治療費助成制度の更なる周知と工夫を。



禁煙外来治療費助成制度について

- 障害者支援施設の老朽化が進んでいるため、将来を見据えて計画的な改修・建替を。
- 春江橋の架け替え工事について、住民説明会の実施等、地域住民へ積極的な情報発信を。
- コロナ禍での体力の低下、長時間のスマホ利用による学力の低下に対し、更なる対応を。

無所属(反対)

令和2年度各会計歳入歳出決算に反対する。

〔主な反対理由〕

- 区役所移転希望先の都有地購入に向け、都から条例議決を条件とされ、条例案議会提出時期を都知事に明言する文書を出した区長の側から議会にも区民にも一切説明がなかった。
- みんなの就労センター設置について、理念の実現に向けた最も良い税金の使い方や施策であったのか、調査・検討が不十分であった。

議案等の審議結果

議案の内容はホームページに掲載しています。右記のQRコードからもご覧になれます。



全会一致となった議案等の審議結果

件名		結果	
区長提出議案	予算	令和3年度江戸川区介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決
		令和3年度江戸川区後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	
		令和3年度江戸川区一般会計補正予算(第6号)	
	条例	江戸川区区有地公募売却等事業予定者選定委員会条例の一部を改正する条例	
		江戸川区立コミュニティ会館条例の一部を改正する条例	
		江戸川区葛西ラグビースポーツパーク条例	
		江戸川区旅館業法施行条例の一部を改正する条例	
		江戸川区公衆浴場法施行条例の一部を改正する条例	
		江戸川区自転車等の駐車秩序に関する条例の一部を改正する条例	
	契約	仮称江戸川区角野栄子児童文学館新築工事請負契約	
中央図書館空調設備改修その他工事請負契約			
同意	江戸川区副区長の選任同意について	同意	
議員提出議案	江戸川区拉致問題の解決に向けた啓発促進に関する条例	可決	
	京成本線京成高砂駅から江戸川駅付近における鉄道立体化の早期事業化に向けた意見書		
	新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書		
	選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書		

件名		結果	
請願・陳情	49号の1	健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情	採択
	49号の2	健常児と障がい児が関わる時間を増やすインクルーシブ教育の拡大と医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる保育制度を求める陳情	趣旨採択
	50号	医療的ケア児や重症心身障害児の災害対策に関する陳情	
	51号	医療的ケア児や重症心身障害児とその家族に対する日常生活支援サービスの向上を求める陳情	
	60号	江戸川区における放課後等デイサービスの新規開所と質の向上を求める陳情	

令和3年度江戸川区一般会計補正予算(第5号)

補正額：19億8,005万4千円 補正後の総額：2,875億5,629万7千円
 新型コロナウイルスワクチン接種単価の増額継続、集団接種会場運営に要する時間外勤務手当等。

令和3年度江戸川区一般会計補正予算(第6号)

補正額：7億7,847万5千円 補正後の総額：2,883億3,477万2千円
 新型コロナウイルスワクチン追加接種(3回目接種)の実施に係る経費等。

意見が異なった議案等に対する各会派の態度(○…賛成、×…反対)

※議長を除く

件名	自民	公明	江ク	共産	生ネ	区民	無所属(50音順)		結果	
	14人※	11人	4人	4人	2人	2人	1人	1人		
区長提出議案	予算	○	○	○	○	○	×	○	可決	
	条例	令和3年度江戸川区一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	×		○
		江戸川区個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○		○
		江戸川区事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○		○
		江戸川区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○		○
江戸川区立公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	×	○		
報告	○	○	○	×	○	○	×	○	認定	
令和2年度江戸川区各会計歳入歳出決算の認定について										

皆さんから提出された請願・陳情

新たに受理されたもの	付託委員会	93号	94号	95号	96号	97号	98号
86号 「脱炭素、脱原発を進め、『2030年エネルギー基本計画』で再生可能エネルギー電力の割合を高めることを求める意見書」の国への提出を求める陳情	生活振興環境委員会	江戸川区議会は一般貨物運送事業会社を集約化する意見書を国土交通省に提出に関する陳情	地方たばこ税を活用した分煙環境整備に関する陳情	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する陳情	陳情審査に係る委員会資料を江戸川区ホームページで公開することを求める陳情	篠崎公園地区まちづくりにおける補助第288号線ボックスカルバートの見直しを求める陳情
87号 辺野古新基地建設の中止と、普天間基地の沖縄県外・国外移転について国民的議論を行い、憲法に基づき公正かつ民主的に解決するべきとする意見書の採択を求める陳情	総務委員会 参考送付						
88号 住民に犠牲を強いるスーパー堤防構想は中止し、SDGsの理念に基づく人に優しい強化堤防(フロンティア堤防・アーマーレビー等)の採用を求める陳情	建設委員会						
89号 都市計画道路補助第283号線拡幅計画の断念を求める陳情	建設委員会						
90号 人道的見地から、沖縄防衛局による「沖縄本島南部からの埋め立て用土砂採取計画」の断念を国に要請すること	総務委員会 参考送付						
91号 国に感染症専門病院を設立すべきと江戸川区議会は意見書を提出することに関する陳情	福祉健康委員会 参考送付						
92号 特別定額給付金の再度実施について求める意見書を江戸川区議会が政府に提出に関する陳情	福祉健康委員会 参考送付						

今回の定例会で取り下げられたもの

61号 認可保育園のコロナ禍における保育士の休業補償の是正に関する陳情

決算特別委員会で議論された令和2年度の主な事業

経営企画費 SDGs推進事務 578万3千円

SDGs推進センター開設準備室の設置

江戸川区が目指す「誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会」と、SDGsの「誰一人取り残さない」という理念は一致するため、全庁を挙げてSDGsを推進していくことを決定した。その推進拠点として、令和2年7月15日、SDGs推進センター開設準備室をタワーホール船堀に設置した。



子ども家庭費 児童相談所(はあとポート)の運営 44億1,369万2千円

江戸川区児童相談所の開設

令和2年4月に、一時保護所を併設した児童相談所を開設した。子どもに関する様々な相談に対応し、子どもの最善の利益を念頭に、地域や関係機関と連携しながら、子どもとその家庭等を援助する取り組みを行った。

環境費 環境をよくする運動に関する事務 3,725万8千円

屋外の受動喫煙防止対策

令和2年4月1日に「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」を改正した。その後、区内4駅周辺を受動喫煙防止重点区域に順次指定し、区域内の公共の場所での喫煙を禁止した。



健康費 新型コロナウイルス感染症対策関係事業 3億7,518万3千円

PCR検査センター・宿泊療養・巡回PCR検査等

主な事業として、新型コロナウイルス感染症の疑い者及び濃厚接触者の検査を行うPCR検査センターと療養者の宿泊療養施設の運営を医師会と協力して行った。検査体制が充実してからは、高齢者施設や学校・保育園等の従事者に対して巡回のPCR検査を実施した。

生活振興費 生活安定対策事業 2,045万7千円

就労支援事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた就職相談・各種支援等を実施した。

土木費 道路等の維持補修・清掃 9億6,661万2千円

道路等の維持補修・清掃

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

福祉費 老人ホーム等助成事業 3億3,947万2千円

特別養護老人ホーム待機者解消対策事業

特別養護老人ホーム(特養)への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

教育費 学校教育の情報化に関する事務 小学校 15億8,888万7千円 中学校 6億4,235万2千円

教育の情報化

文部科学省のGIGAスクール構想に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、個別最適化された学びを提供するため、児童生徒1人1台のタブレット端末及び学校内に高速大容量の通信ネットワーク環境を整備した。



総務委員会 主な議案審査内容

○令和3年度江戸川区一般会計補正予算(第5号)

・新庁舎・施設整備費

委員より、船堀駅周辺まちづくり推進経費について質問があり、執行部より、浸水時の避難拠点として高台まちづくりを検討していくため、都市計画決定に向けた初動期における調査を行うための経費である。国の支援制度を活用し、財源確保を図っていくとの答弁があった。

これに対し、委員より、今後、高台まちづくりをしていくにあたり、デッキの設置等かなりの経費が掛かることから、しっかりと財源確保を行い推進していくこと。また、船堀駅西側の改札口のあり方も検討し、地域や関係機関と協議を行いながら、防災と賑わいの両方の観点を備えた理想の地域となるよう進めていくことが要望された。

○仮称江戸川区角野栄子児童文学館新築工事請負契約

委員より、仮称角野栄子児童文学館の施工費用について質問があり、執行部より、建物については約15億2千万円、展示については約7億8千万円の合計約23億円の予算であるとの答弁があった。

これに対し、委員より、持続可能な施設運営のためにも、クラウドファンディング等の手法を検討し、経費削減に努めること。様々な方に来館してもらうためにも、ユニバーサルデザインに配慮すること。建設予定地のなぎさ公園の環境を活かしたイベントの開催等、リピーターを増やす取り組みを検討することが要望された。

議員から提出された議案

—意見書は各関係機関に送りました—



○江戸川区拉致問題の解決に向けた啓発促進に関する条例

○京成本線京成高砂駅から江戸川駅付近における鉄道立体化の早期事業化に向けた意見書

〔東京都知事 あて〕

○新型コロナウイルス感染症対策の強化を求める意見書

〔内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣 あて〕

○選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論を求める意見書

〔衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣 あて〕

詳しくは、江戸川区議会のホームページをご覧ください。

「江戸川区SDGs中学生議会」を開催しました

令和3年11月6日に「江戸川区SDGs中学生議会」を開催しました。詳細は、12月15日発行の区議会だより第245号

(SDGs中学生議会号)に掲載いたしますので、ぜひ、ご覧ください。当日の開催内容については、こちら



区議会広報委員会 (◎委員長 ○副委員長)

◎高木 ひでたか ○竹内 すずむ
岩田 まさかず 小俣 のり子